

# 国立高専の研究及び国際通用性の現状について

令和8年7月6日

独立行政法人国立高等専門学校機構

理事 江口 忠臣



**KOSEN**  
国立高等専門学校機構  
National Institute of Technology, Japan

# 1. 研究の現状

# 高専における研究の位置付け

## 学校教育法

第百十五条 高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

② 高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

参考：大学に関する規定

第八十三条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

## 高等専門学校設置基準

(教育水準の維持向上)

第二条 高等専門学校は、その組織編制、施設、設備等がこの省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、学校教育法第二百二十三条において準用する同法第百九条第一項の点検及び評価の結果並びに認証評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行うことにより、常にその充実を図り、もって教育水準の維持向上に努めなければならない。

2 前項の場合において、高等専門学校は、その教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるように努めるものとする。

## 国立高専の産学官連携活動 ～地域イノベーションの創出を目指して～ (2008年9月より)

### 産学官連携に取り組む高専の使命と役割

#### ■高専の使命

高専は、職業に必要な実践的かつ専門的な知識および技術に関する創造的な人材を育成するとともに、わが国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としています。

#### ■産学官連携での役割

高専では、高等教育機関としての教育内容を科学技術の進歩に対応させると共に教員自らの創造性を高めるため、研究活動を行っています。また、研究成果を活かした地域貢献として、地域の産業界・研究機関との共同研究・技術交流により、地域の発展と高専の教育・研究活動の活性化に努めています。

#### ■地域共同テクノセンター等の活動

地域共同テクノセンターには、高性能な実験研究装置が設置され、地域の企業との共同研究、受託研究、技術相談及び企業等の技術者の再教育などを促進することを目的として運営されています。また、各高専には、地域との連携強化を図る目的で技術振興会等が組織されており、地域企業・異業種交流会等との交流とともに、高専教育の発展に寄与しています。

高専機構では、産学連携活動促進にあたり、以下の8つの事項を定めている。

## 国立高等専門学校機構 研究推進・産学連携活動ポリシー

平成18年 2月17日制定(令和 6年 3月29日改正)

1. 持続可能な社会の構築など様々な社会課題の解決に資する研究推進・産学連携活動を展開するとともに、研究成果の社会実装の一層の充実に努めます。
2. 全国に51校ある国立高等専門学校のスケールメリットを活かした研究に積極的に取り組みます。
3. 研究推進・産学連携活動を通じて、高専機構のプレゼンスの向上と外部資金の獲得に努めます。
4. 起業や国際競争力を有する企業の創出に貢献します。
5. 研究推進・産学連携活動のプロセスとその成果を、学生の教育及び人財育成に還元・活用します。
6. 研究推進・産学連携活動の意義や成果等について、地域社会や産業界、次世代を担う児童・生徒等、高専の教育研究活動に関わるステークホルダーに向けて的確な情報発信に努めます。
7. 研究マネジメント、研究 IR(Institutional Research) を活用して、研究の量・質両面の強化に努めます。
8. 社会情勢の変化や技術の動向等に合わせ本ポリシーを適宜改定します。

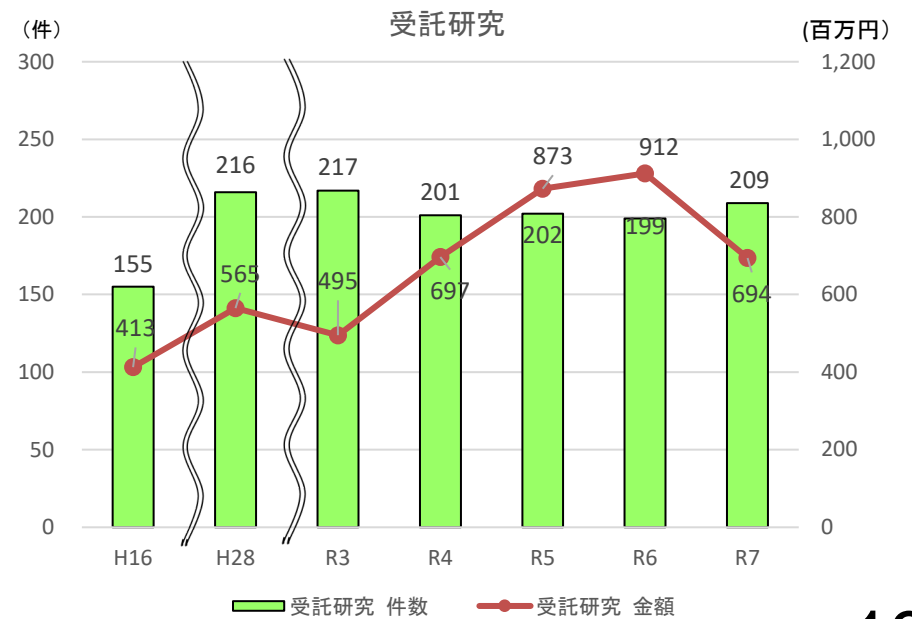
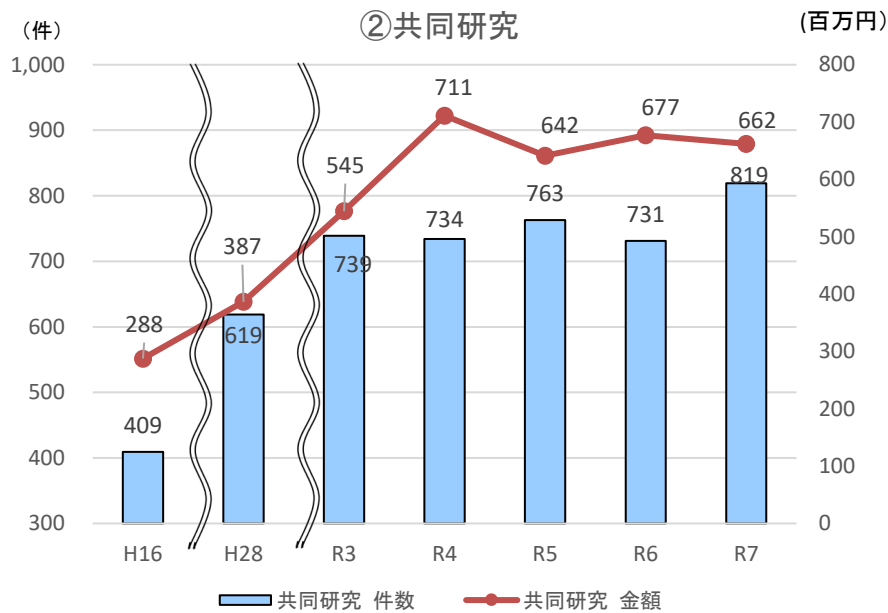
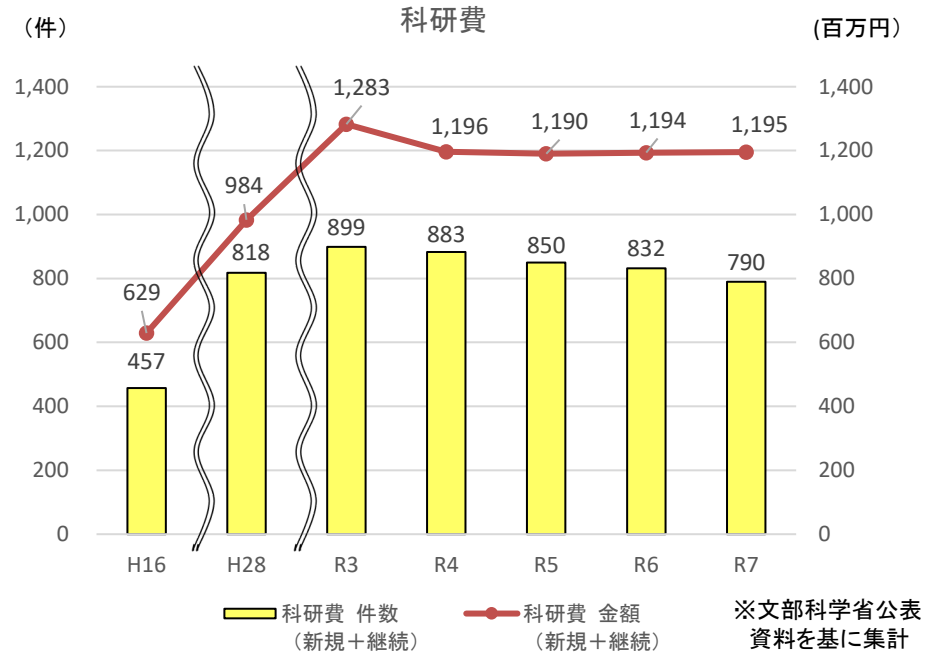
## 「本校の研究活動に関する基本方針」 校長裁定より

本校における研究活動は、教員によって本校創立以来継続され、教育の質を保証する上での重要な手段となっている。あわせて、重要な知的情報の発生源でもあり、また、研究活動を通して地域に貢献することへの期待が大きい。そこで、上記のような社会的背景あるいは本校研究活動の活性化の状態を受けて、研究の主たる目的を以下のように明確化するものとする。

- (1) 地域と連携し、かつ地域と密着した研究活動を行う。
- (2) 産学官金の共同研究を推進する。
- (3) 研究活動を本校の教育の向上に反映させる。
- (4) 国際的、および学際的な研究を推進する。
- (5) 社会の安寧と人類の幸福、平和に資する研究を推進する。

# 科研費・共同研究・受託研究の獲得状況

科研費・共同研究・受託研究の  
獲得件数及び獲得金額  
(国立高専全体分)



# 科研費の採択例

代表者氏名	所属高専名	研究課題名	研究種目	直接経費配分額 (千円)
田窪 洋介	新居浜	検出器の高精細化と背景事象の除去機構で実現する世界最高感度のアクション探索	基盤研究(A)	41,730
木村 勉	豊田	手話の語彙形態辞書・形態音韻辞書の作成とAIによる手話アノテーションシステムの開発	基盤研究(A)	35,200
松山 史憲	佐世保	マイクロバブルとプラズマを融合した促進酸化法の標準化による低炭素浄化槽への応用	基盤研究(B)	14,300
内田 雅也	有明	海産甲殻類に対する浸透移行性殺虫剤の汚染実態解明と環境リスク評価	基盤研究(B)	14,300
平沢 秀之	函館	車両の通行が可能な災害復旧用木製緊急仮設橋の開発	基盤研究(C)	3,600
柴田 公彦	福島	D-アスパラギン酸による新しい人為催熟法の分子機構：ナマコ・ウニ種苗生産への応用	基盤研究(C)	3,500

その他、地域課題の解決に向けた実用的な研究について、企業等との共同研究や受託研究も実施している。

## ○秋田高専 増田教授の例

「持続可能な下水道に関する研究」として、温室効果ガスや下水道資源の活用について研究。



農業用水に比べ窒素・リン・カリウムなどを多く含む下水道処理水に着目し、化学肥料を使わず下水道処理水の灌漑のみで酒米を栽培することに成功。



収穫した酒米は、食品衛生法の基準を大幅にクリア。この酒米を使い、地元の酒造会社の協力を得て日本酒を醸造・販売。



## ○和歌山高専 楠部教授の例

マリアナ海溝にすむ極限環境微生物を研究し新種の細菌を共同で発見するなど、深海微生物、海洋性細菌について研究。



海洋性細菌を利用し海砂を固める「バイオセメント」に着目。海水中で徐々に崩壊する性質を利用して、海洋環境保全に資するアマモ<sup>(※)</sup>の種子をバイオセメントに埋包し蒔く方法を開発。



(※)アマモ

海中の有機物の無機化や海中へ酸素を供給する役割を担う海草で、その群生地のアマモ場は、水生生物の産卵場所や幼稚仔魚の成育の場になっている。

大量の微生物を培養する技術を持つ三井化学の支援を受けながら、和歌山高専に隣接する日高町で実験を重ね、藻場の再生に取り組んでいる。

# 高専の専攻科について

国立高専は、修業年限5年（商船学科については5年6か月）の「本科」に加え、より高度な専門知識と技術を深めるために「専攻科」を設置。

## 学校教育法

第百十九条 高等専門学校には、専攻科を置くことができる。

② 高等専門学校の専攻科は、高等専門学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

専攻科を終了した学生のうち、（独）大学改革支援・学位授与機構が行う審査に合格した者には、「学士」の学位が授与。

国立51高専の専攻科数	:	99	（令和7年5月1日現在）
在学者数	:	2,715	（ " " ）

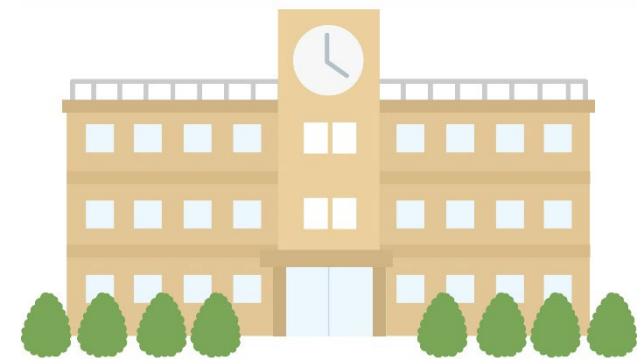
なお、（独）大学改革支援・学位授与機構より、「大学と同等以上の教育水準にある」と認められた専攻科（特例適用専攻科）の教員は、学士論文の指導を行う「学修総まとめ科目」を担当できるものと認められた者で、5年ごとに認定更新のための**研究業績の審査（特例認定）を受ける必要**がある。

## ○大分高専 M教授の例

### 【M教授の経歴】



- 1985 大分高専機械工学科卒業
- 1989 豊橋技術科学大学大学院工学研究科修了  
大分高専機械工学科助手
- 1997 文部省内地研究員（名古屋大学）
- 2000 大分高専機械工学科助教授
- 2005 米国ノースウエスタン大学客員研究員
- 2006～7 （独）産業技術総合研究所客員研究員
- 2008 大分高専機械工学科教授
- 2020～ （独）物質・材料研究機構客員研究者



学位 : 博士(工学 名古屋大学)

専門分野: 材料工学、金属物性、水素エネルギー材料 論文執筆総数: 75報

研究代表者として科研費、A-STEP(以上文科省)、サポイン事業(経産省)等の数々の競争的研究費を獲得。

2024年にベンチャー企業を立ち上げ、高純度の水素精製装置の開発に携わる。

大分高専の教員として、専攻科生だけで28名の学生に研究指導を行い  
産業界やアカデミアで活躍する人材を多数輩出。

## ○大分高専 M教授の研究室から巣立った若手人材の例

### Sさんのケース



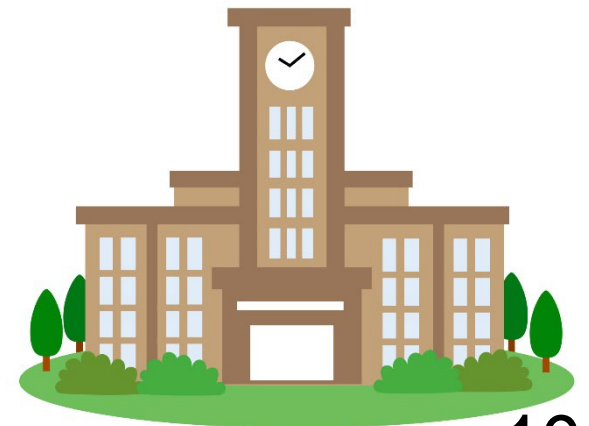
- 2006 大分高専機械工学科入学
- 2011 同 機械・環境システム工学専攻科に進学
  - ・ M教授の研究室で金属水素透過膜の耐熱構造材料特性について研究
- 2013 大分高専機械・環境システム工学専攻科修了
- 〃 大阪ガス入社
  - ・ 燃料電池やエネルギーシステムの研究開発に従事



### Fさんのケース



- 2017 大分高専機械工学科入学
- 2022 同 機械・環境システム工学専攻科に進学
  - ・ M教授の研究室で水素の拡散経路について研究
- 2024 九州大学大学院総合理工学府に進学
- 2025 執筆した論文がNature Scientific Reportsに掲載
- 2026 日本学術振興会特別研究員 (DC1) に採用



## ○GEAR<sup>5.0</sup>とは？

高専機構のトップマネジメントの下、教育研究活動を従来の「点」の取組から全国規模で連動する「面」への取組へと展開することにより、教育研究活動の質とレベルを格段に高め、未来技術の時代をリードする技術者を育成し、日本のみならず世界に波及・貢献することを目指すプロジェクト。

2021年度に(1)農林水産 (2)介護・医工 (3)エネルギー・環境の3分野を、  
2022年度に(4)マテリアル (5)防災・減災 の2分野をそれぞれ公募・採択。

「とる」から「つくる」へ農林水産のDX推進  
GEAR<sup>5.0</sup>の農林水産研究拠点の取り組み

次世代農林水産産業を推進実現するブルームービー共創拠点  
農林水産DX推進の取組

研究開発課題1: 知産官産学連携による農産物の付加価値向上  
研究開発課題2: 近隣の小中学校と連携し、農業体験の推進  
研究開発課題3: 閉鎖型温室、かた式でのクニ産業の実証  
研究開発課題4: 発展型子機モデルをDeep Learningで実現  
研究開発課題5: 担い手育成と地域との連携  
研究開発課題6: アグリビジネス創出フェアへの学生主体での出席

鳥羽総合高等専門学校 企画・地域連携 roomu-kikaku@toba-cmt.ac.jp

持続可能な地域医療・福祉を支えるAT-HUB構想とAT技術者育成による共生社会の実現

熊本高等専門学校 清田 公保 (AT拠点代表)

キーワード: AT(アシステッドテクノロジー)、AT技術者、社会実装教育

テーマ設定の背景: AT-HUB構想の意義、AT技術者の役割、AT-HUBの構築

研究開発地域連携フェア

熊本高等専門学校

【GEAR<sup>5.0</sup> エネルギー・環境ユニット】  
水産社会実現に向けた社会インフラ構築のための  
高専連携による研究開発と人材育成 (佐世高専 西川 義志)

水産エネルギー社会において高圧水素ガスの貯蔵・輸送技術を開発し、金網中に埋入した水素分子がその機能を発揮させる水素蓄積型高圧容器の開発

研究開発地域連携フェア

熊本高等専門学校

マテリアル開発とその高機能化及びデバイスへの応用と社会実装に向けた取り組み

(株)国立高等専門学校機構 [GEAR<sup>5.0</sup> マテリアル]  
中核拠点校: 鈴鹿高専・協友校: 静岡高専・小山高専・呉高専・大分高専

研究開発地域連携フェア

熊本高等専門学校

GEAR<sup>5.0</sup> 防災・減災・防災ユニット

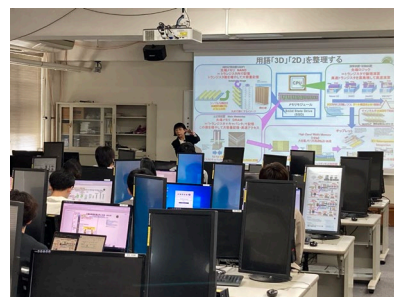
研究開発地域連携フェア

熊本高等専門学校

- (1) 農林水産 (2) 介護・医工 (3) エネルギー・環境 (4) マテリアル (5) 防災・減災

(1)～(3)に対する支援は2024年度に、(4)、(5)に対する支援は2025年度に終了し、2026年度から自走を開始。

2026年度からは新たに、(6)GX/BX (7)サステナビリティの2分野について公募を行い、それぞれ1グループを採択。



グループを構成する教員と学生の協働だけでなく、企業、地方公共団体、大学等の外部機関と連携し、「面」としての共同研究ネットワークを構築。

## ○GEAR<sup>5.0</sup>と高専教育との関係

GEAR<sup>5.0</sup>における成果は、COMPASS<sup>5.0</sup>（次世代基盤技術教育のカリキュラム化を目的とするプロジェクト）にフィードバックされ、COMPASS<sup>5.0</sup>における成果はGEAR<sup>5.0</sup>にフィードバックされることにより、2つのプロジェクトを一体的かつ相互補完的に実施。

# 国立高専機構本部の研究推進・産学連携体制

高専機構本部に、国立高専における研究活動の推進、外部資金獲得の強化及び知的財産の活用に向けた各種取組を企画・立案する組織として研究推進・産学連携本部を設置するとともにKRAを置き、本部と各高専教員が協働して研究及び産学連携の推進に当たっている。

## 研究推進・産学連携本部

理事長

### 本部

本部長：伊藤研究担当理事  
 副本部長：永田昭浩事務局長、松本研究総括参事  
 本部員：学務総括参事、国際総括参事、研究推進ボード主査(各ブロック)、各チームリーダー

### 研究推進ボード

- 第1ブロック研究推進ボード  
(主査校：函館高専 清水 一道校長)
- 第2ブロック研究推進ボード  
(主査校：群馬高専 大金 伸光校長)
- 第3ブロック研究推進ボード  
(主査校：和歌山高専 井上 示恩校長)
- 第4ブロック研究推進ボード  
(主査校：松江高専 和田 清校長)
- 第5ブロック研究推進ボード  
(主査校：佐世保高専 下田 貞幸校長)

#### 科研費獲得活動強化チーム

リーダー：  
 村上 祐貴 教授 (長岡)

チーム員：  
 原 圭祐 准教授 (一関)  
 皆川 正寛 教授 (長岡)  
 中島 賢治 教授 (佐世保)

#### 外部資金(科研費以外)獲得活動強化チーム

リーダー：  
 尾形 公一郎 教授 (大分)

チーム員：  
 福村 卓也 教授 (一関)  
 荒木 秀明 教授 (長岡)  
 山田 裕久 准教授 (奈良)  
 中武 靖仁 教授 (久留米)  
 西口 廣志 准教授 (佐世保)

協力：内海 康雄 名誉教授 (本部)

#### 研究広報チーム

リーダー：  
 大河平 紀司 教授 (有明)

チーム員：  
 伊藤 滋啓 准教授 (鶴岡)  
 吉田 雅穂 教授 (福井)  
 本田 晴香 講師 (阿南)  
 佐々木大輔 准教授 (久留米)

#### IRチーム

リーダー：  
 久池井 茂 教授 (北九州)

チーム員：  
 袋布 昌幹 教授 (富山)  
 山内 正仁 教授 (鹿児島)

#### 研究設備共用チーム

リーダー：  
 庄司 良 教授 (東京)

チーム員：  
 春日 貴志 教授 (長野)  
 平井 信充 教授 (鈴鹿)

### KRA (3名)

GEAR<sup>5.0</sup>の各グループの運営支援や、外部資金の獲得に向けた高専教員への各種支援などを担当。

## **2. 国際通用性の現状**

## (1) 現状認識されている不利益

- ・高専卒業生が、海外において進学やビジネスの場面で、自らの得た教育資格(準学士の称号)について、自らその資格の性質を説明する煩雑さが、大きな不利益事例として認識。
- ・2025年3月に日本教育資格の枠組み(NQF)が整備され、高専本科卒の「準学士の称号」については、レベル5の短期大学卒相当として整理された。
- ・ただし、NQFが整備されても海外高専との比較で課題が残る現状がある。

## 事例

### 海外へ進学する際の学習歴の評価の実態

- ・米国の大学院進学時において、短大卒者(学位保持者)には課されない「数学の事前夏期講座への参加」と「同講座の合格点の取得」が義務付けられた。
- ・2023年秋から米国の大学(州立大学)に進学しようとしたところ、高専卒業について理解が得られず、大学学部へ編入学がうまくいかなかった。実際に大学工学部と同等レベルの専門科目の単位修得をしていたにもかかわらず、米国の単位認定機関(WES)による評価では、本科1年～3年までが高校相当とみなされ、単位認定数が27単位にとどまり、結局大学1年次に入学することとなり、学士号の取得に時間を要した。

Education USA Tokyo(米国国務省公式留学情報ネットワーク)のHPのFAQ

※2026年1月より

米国の教育機関が高専からの申請者を評価するにあたっては、伝統的な「高校の卒業証明書」やAssociate Degreeが授与されていないことを背景に、下記のとおり代替措置として個別に学修歴を確認するよう助言されている。

For U.S. institutions evaluating applicants from KOSEN, it may be helpful to request alternative documentation, such as official transcripts, curriculum descriptions, or statements issued by the student's KOSEN, to verify eligibility and academic standing. These documents clearly demonstrate that students meet Japan's university-entrance requirements, even without a traditional high school diploma or an associate degree.

## 事例

### 海外労働市場への参入時に本科卒の評価が得にくい実態①

- ・20数年、電機メーカーで開発最前線で活躍後、米国の世界的大手に転職したが、米国企業の人事部門において、「高専卒・学位なし」という経歴が何に相当するのか(学士なのか準学士号の学位なのか)理解されなかった。実力を見てもらう手前の「入口」で多大な説明を要する自身の負担のみならず、推薦評価する上司、マネジメント層にも負担は及んだ。
- ・就職後、ドイツ滞在時に行政機関へ提出する公的書類には、「学位の有無」を問うチェック欄が存在。称号では評価されない。

## 事例

### 海外労働市場への参入時に本科卒の評価が得にくい実態②

- ・米国の専門職向け就労ビザ(H-1B)申請の学歴申告や永住権申請における学歴申告では、高専卒に対する適切な選択肢がなく、手間取った。
- ・日本国内の企業に就職し、米国にある子会社へ転勤のために2021年にビザ取得を行ったが、学士以上の学位を取得していない事、準学士が学位ではなく称号であることから追加書類の提出を求められた。

H-1B(専門職向け就労ビザ)申請フォーム(Form I-129)の学歴申告欄

永住権(グリーンカード)申請フォーム(Form I485)の学歴申告欄

2. Beneficiary's Highest Level of Education (select only one box)

- a. NO DIPLOMA
- b. HIGH SCHOOL GRADUATE DIPLOMA or the equivalent (for example: GED)
- c. Some college credit, but less than 1 year
- d. One or more years of college, no degree
- e. Associate's degree (for example: AA, AS)
- f. Bachelor's degree (for example: BA, AB, BS)
- g. Master's degree (for example: MA, MS, MEng, MEd, MSW, MBA)
- h. Professional degree (for example: MD, DDS, DVM, LLB, JD)
- i. Doctorate degree (for example: PhD, EdD)

3. Major/Primary Field of Study

61. What is the highest degree or grade of school you have completed?

- Less than a high school diploma. If you select this option, indicate the highest grade of school you have completed.
- High school diploma, GED, or alternative credential
- 1 or more years of college credit, no degree
- Associate's degree
- Bachelor's degree
- Master's degree
- Professional degree (JD, MD, DMD, etc.)
- Doctorate degree

62. List your certifications, licenses, skills obtained through work experience, and educational certificates.

List of Certifications

## (2) 海外高専との比較における課題点

- ・モンゴル、タイから日本の高専へ留学生を受け入れているが、日本の高専に入学した場合、学位が授与されず、本国の高専とは卒業資格の扱いが異なることとなる。

本科卒の学位等	日本	モンゴル	タイ	エジプト
英語表記	Title of Associate	Associate degree	Associate degree	KOSEN Higher Diploma of Technology
日本語訳	準学士の称号	準学士号	準学士号	高専高等専門士 (仮訳)

## 事例

### 海外から見た日本の高専への留学の実態

- ・モンゴル、タイの受験生からは、学位が授与されない点を忌避され、日本の高専への受験を控えた事例があった。
- ・母国に帰国後、就職活動において、日本独自の「準学士の称号」という概念が通用されなかった。母国にある高専(モンゴル)では、「準学士号 (Associate Degree)」が授与されているところ、日本の高専卒でなぜ学位が出ていないのか」の説明に窮した。正当に証することは困難。

- ・短期的方策として透明性や比較可能性を高める方策の実施
  - 1) 高専機構HPに高専の準学士の称号やNQFのレベルなどを表示し、併せてNQF (NIC-Japan) へのリンクを掲載することで、高専卒業生・修了生における教育資格を明確にする。
  - 2) 国立高専の卒業証明書に、高専のNQFレベルや高専という学校種の説明を加えるなど、国際通用性の高まる卒業証明書にするよう様式の統一を図る。

# 高専生の海外留学の促進

## 国立高専生の海外派遣実績

### ・インターンシップや留学等の海外派遣支援の充実

国立高専では日本人学生の海外派遣を促進しており、海外派遣者が高い水準で維持されている。

国・地域	R5	R6	R7
台湾	1,399	1,296	1,169
シンガポール	762	709	680
タイ	333	463	486
マレーシア	328	342	407
大韓民国	262	258	406
フィリピン	159	240	286
ベトナム	94	129	245
オーストラリア	176	180	233
アメリカ	194	151	191
カナダ	105	72	75
モンゴル	50	52	67
ドイツ	44	28	63
中国	31	31	58
フランス	46	42	56
ニュージーランド	20	27	42
英国	20	32	41
スウェーデン	28	25	36
インドネシア	32	27	33
フィンランド	28	35	31
香港	34	50	22
カンボジア	12	16	16
その他欧州	74	85	61
その他アジア	4	12	9
その他アフリカ	—	11	13
その他中東	—	6	4
その他中南米	5	6	6
その他大洋州	2	1	1
合計	4,242	4,326	4,737

# 学位と称号の比較

柱③

「学位」:

国際的通用性のある大学教育の課程を修了した知識・能力の証明として大学が授与するもの

※上記の原則を踏まえつつ、多様な学習成果を適切に評価して大学・大学院修了者と同等の水準にあると認められる者に対して、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による学位の授与が、学校教育法第104条第7項に基づき認められている。

「称号」:

特定の学校を卒業したことについて、公に一定の価値・栄誉があるものとして本人が称するもの

		1991年 (平成3年)	2005年 (平成17年)
大学院	博士、修士 <u>(学位)</u>	博士、修士 <u>(学位)</u>	博士、修士 <u>(学位)</u>
学部	学士 (称号)	学士 <u>(学位)</u>	学士 <u>(学位)</u>
短期大学	卒業	<u>準学士 (称号)</u>	短期大学士 <u>(学位)</u>
<b>高等専門学校</b>	卒業	<u>準学士 (称号)</u>	<u>準学士 (称号)</u>

## 我が国の「教育資格枠組み」

柱③

レベル	教育資格	
8	博士	
	修士	
7	修士（専門職）	
	教職修士（専門職）	
	法務博士（専門職）	
	学士（医学、歯学、薬学（臨床目的）、獣医学）	
6	学士 — 以下の認定専攻科における単位修得に基づき NIAD-QE が授与するものを含む (*1) ・ 短期大学 ・ 高等専門学校	
	学士（専門職）	高度専門士 (*2)
5	短期大学士	準学士
	短期大学士（専門職）	専門士
	専攻科 2 年制以上修了証書 ・ 高等学校 ・ 中等教育学校後期課程 ・ 特別支援学校高等部	
4	専修学校専門課程 1 年制修了証書 専攻科 1 年制修了証書 ・ 高等学校 ・ 中等教育学校後期課程 ・ 特別支援学校高等部	
	卒業証書 ・ 高等学校 ・ 中等教育学校 ・ 特別支援学校高等部 ・ 専修学校高等課程	
3	高等専門学校 3 年次修了証書	
	高等学校卒業程度認定試験合格証書	
2	卒業証書 ・ 中学校 ・ 義務教育学校 ・ 特別支援学校中学部	
	中学校卒業程度認定試験合格証書	
1	卒業証書 ・ 小学校 ・ 特別支援学校小学部	

(\*1) NIAD-QE が行う審査に合格した者のみ学士が得られる

(\*2) 文部科学大臣認定を受けた課程の修了者は大学院入学資格が得られる

(\*3) 大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校には認証評価の受審義務がある

LEVEL	QUALIFICATIONS	
8	Doctoral degree [Hakushi]	
	Master's degree [Shushi]	
7	Master of xxx (Professional) [Shushi (Senmonshoku)]	
	Master of Education (Professional) [Kyoshoku shushi]	
	Juris Doctor [Homu hakushi (Senmonshoku)]	
	Bachelor's degree (Medical, Dentistry, Pharmaceutical Sciences (Clinical), and Veterinary Medical Science) [Gakushi (Igaku, Shigaku, Yakugaku, Juigaku)]	
6	Bachelor's degree [Gakushi] -includes those of NIAD-QE based on credit accumulation at recognized advanced courses [senkoka] at (*1) ・ Junior College ・ College of Technology (KOSEN)	
	Bachelor's degree (Professional) [Gakushi (Senmonshoku)]	Advanced diploma [Kodo-senmonshi] (*2)
5	Associate degree [Tanki-daigakushi]	Associate [Jun-gakushi] (*3)
	Associate degree (Professional) [Tanki-daigakushi (Senmonshoku)]	Diploma [Senmonshi]
	Certificate of Completion of two or more year advanced course [senkoka] in: ・ Upper secondary school ・ Upper division, secondary education school ・ Upper secondary department, school for special needs education	
4	Certificate of Graduation of one year course in professional training college Certificate of Completion of one year advanced course [senkoka] in: ・ Upper secondary school ・ Upper division, secondary education school ・ Upper secondary department, school for special needs education	
	Certificate of Graduation ・ Upper secondary school ・ Secondary education school ・ Upper secondary department, school for special needs education ・ Upper secondary course, specialized training college	
3	Certificate of Completion of 3rd grade of regular course, College of Technology (KOSEN)	
	Certificate: Upper secondary school equivalency examination	
2	Certificate of Graduation ・ Lower secondary school ・ Compulsory education school ・ Lower secondary department, school for special needs education	
	Certificate: Lower secondary school equivalency examination	
1	Certificate of Graduation ・ Elementary school ・ Elementary department, school for special needs education	

(\*1) Those who have passed the assessment conducted by NIAD-QE can earn Bachelor's degrees.

(\*2) Those who have completed the course designated by MEXT are eligible for admission to master's programs.

(\*3) Conferred by Colleges of Technology (KOSEN)

(\*4) Universities, professional and vocational universities, junior colleges, professional and vocational junior colleges, and Colleges of Technology (KOSEN) must undergo certified evaluation and accreditation (CEA).

- 米国の大学に進学しようとしたところ、高専卒業について理解が得られず、大学学部へ編入学がうまくいかなかった。実際に大学工学部と同等レベルの専門科目の単位修得をしていたにもかかわらず、本科1年～3年までが高校相当とみなされ、単位認定数が27単位にとどまり、結局大学1年次に入学することとなり、学士号の取得に時間を要した。
- 台湾の大学の工学部に3年次編入学しようとしたが、認められず1年生からの入学となり、学士号の取得に時間を要した
- 高専卒業生がタイ国のワーキングビザを取得しようとしたが、学位がないためにビザの取得ができなかった。
- 海外留学における高専卒業後の学歴証明・海外大学編入・海外企業の就職・ビザ申請時に、卒業生本人が説明を要求された。
- 在学中の留学において、日本側の教育課程が学位授与を目的としたものではないため、単位互換が認められなかった。
- タイ高専から編入してきた学生については、本来タイ高専卒業生に付与される準学士の学位が授与されないことから、タイ側において学位を授与する案が検討された。一部の学生・保護者からは、日本への編入学を躊躇する意見も見られた。
- モンゴルおよびタイ高専では、卒業生に準学士(Associate Degree)を授与する法体系が整備されている。海外高専は日本の高専モデルを基に設立されており、日本の高専に準じたカリキュラムを導入・整備している中で、学位が授与されているのが現状。